
本編

1. 調査研究の概要

1.1 背景・目的

都市化や核家族化、少子化、雇用環境の変化等、子育てや家庭教育を取り巻く環境が変動する中で、国・地域において様々な家庭教育支援施策が展開されている。しかしながら、家庭教育支援を通じて家庭・地域の意識や教育力がどのように変化しているのか、そうした変化が社会的課題（児童虐待、不登校等）の解決にどのような効果を及ぼしているのか、といった効果については、これまで十分に検証されていない。そこで本調査研究においては、家庭教育支援の効果や役割を明らかにし、今後の施策や取組の推進に役立てることを目的として、家庭教育支援が家庭や地域の意識・行動、社会的課題等に与える影響を評価・分析する。

1.2 実施概要

本調査研究は、以下の手順により実施した。

① 家庭教育支援の施策効果に関する評価・分析手法の検討

家庭教育支援の施策効果を評価・分析する前提として、期待される効果を体系化するとともに、当該効果に関する評価指標を抽出し、評価・分析手法を決定した。

② 家庭教育支援の施策効果の評価・分析

上述の検討結果を踏まえ、アンケート調査及び実地ヒアリング調査を実施し、家庭教育支援の施策効果を評価・分析した。

③ 家庭教育支援の施策効果に関する評価・分析手法の提案

上述の評価・分析結果を踏まえ、今後の家庭教育支援の施策効果を評価・分析するための手法（評価指標群及び評価・分析手法）を提案した。

④ 「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」の参加・助言収集

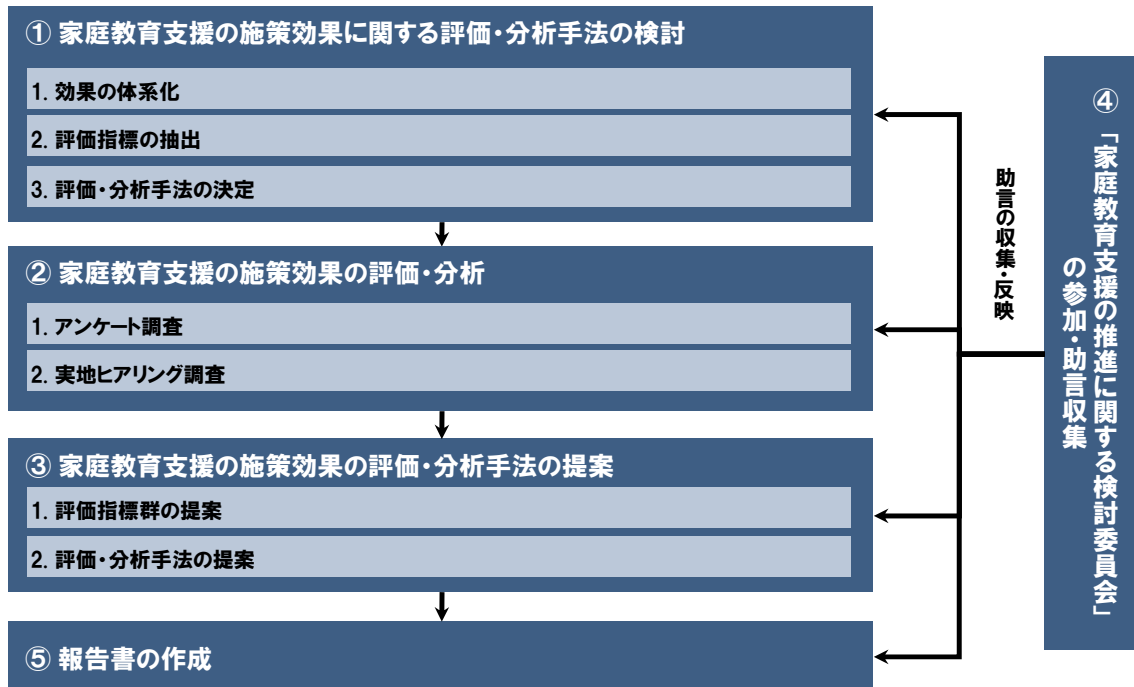
本調査研究全般に渡って、文部科学省「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」の助言を得た。

⑤ 報告書の作成

以上の成果を報告書としてとりまとめた。

なお、本調査研究において評価・分析対象とする家庭教育支援施策は、①「家庭教育学級」などの家庭教育に関する学習機会の提供（以下、「講座型」）、②「家庭教育支援チーム」などのチーム型支援（以下、「チーム型」）、③「早寝早起き朝ごはん」運動（以下、「早寝早起き朝ごはん」）の三種類である。

図表 1-1 実施手順



1.3 実施体制

本調査研究は以下の体制で実施した。

- 調査研究組織

株式会社三菱総合研究所

- 実施責任者（プロジェクトリーダー）

横山宗明 人間・生活研究本部 人材・教育グループ 主任研究員

- 実施担当者

橋本政彦 人間・生活研究本部 ヒューマン・ケアグループ 研究主務

沼田雅美 人間・生活研究本部 人材・教育グループ 研究員

荒木啓史 人間・生活研究本部 人材・教育グループ 研究員

- 特にご指導いただいた「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」委員

汐見稔幸 白梅学園大学学長（検討委員会 座長）

伊藤亜矢子 お茶の水女子大学 人間文化創成科学研究科 人間科学系准教授

松田恵示 東京学芸大学芸術・スポーツ科学系教授

山野則子 大阪府立大学 人間社会学部 大学院人間社会学研究科教授